

空家の活用・改善等で利用できる各種支援制度等の一覧

横浜市には空家の活用・改善等で利用できる支援制度等があります。

適用条件や補助金額等の制度の詳細は、各申請先までお問合せ下さい。

<活用>

内容	事業名	概要	窓口
空家活用のマッチング	空家活用のマッチング制度（空家等の所有者向け）	空家・空地の所有者と、地域活動の拠点等を探している団体や事業者との対話の場の設定をします。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/akiya/akiyamatching.html	空家の総合案内窓口（住まいるイン） TEL045-451-7762
	空家活用のマッチング制度（活動団体等向け）		横浜市市民協働推進センター TEL045-671-4732
専門家の派遣	空家活用の専門相談員派遣事業	本市と空家等対策の協定を締結した専門家団体と連携し、専門的な知識を持った相談員を無料で派遣します。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/akiya/akiyahaken.html	建築局住宅政策課 TEL045-671-4121
空家の改修	空家の改修等補助金（地域貢献[簡易改修]型）	「地域活性化に貢献する施設(子育て支援施設、高齢者支援施設、コワーキングスペース等)」の設置促進を目的として、空家の改修費用等（内外装等の改修工事費、耐震シェルター設置工事及び外構工事費、DIYによる改修の際の建築材料費）を補助します。 補助上限額：100万円（対象経費の1/2） https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/akiya/kanikaisyu.html	
空家を活用した住替え	省エネ住宅住替え補助制度（リノベ型）	子育て世帯等に対し、既存住宅を断熱改修（ZEHレベル以上）し、住替えを行う費用を補助します。 補助金額：最大150万円 ・基礎額 70万円 ・市外から転入した場合 30万円を加算 ・再エネ設備を設置した場合 50万円を加算 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/shoene/event/sumikae06.html	建築局住宅政策課 TEL045-671-2922

<売却>

内容	事業名	概要	申請先
相続空家の売却	空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除(税控除)	相続した空家（敷地を含む）又は解体後の敷地をおおむね3年以内に譲渡した場合等、税務署への申告により、譲渡所得から最大3,000万円の特別控除を受けられる可能性があります。 相続直前まで当該家屋に被相続人が一人で居住していたこと、令和9年12月31日までに譲渡すること等の要件があります。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/akiya/zeikoujo.html	建築局住宅政策課 TEL045-671-4121

<解体・改善>

内容	事業名	概要※1	申請先
建築物の解体	住宅除却補助事業	昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工された木造住宅に対して、解体工事に要する費用を補助します。※その他条件があります。(長屋、共同住宅の「空家・貸家」については、倒壊のおそれがある空家と判定されたものを除き補助対象外になります。) 補助上限額：課税世帯：20万円 非課税世帯：40万円 (床面積、見積金額による補助額設定あり) https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/bosai/taishin/hojokinshienseido/mokutai/jyuutakujyokuyaku.html	建築局建築防災課 耐震事業担当 TEL 045-671-2943
	建築物不燃化推進事業※2	昭和56年5月末以前の建築物などの老朽建築物に対して、解体工事に要する費用を補助します。 補助上限額：150万円 (床面積、見積金額による補助額設定あり) https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/bosai/hojoshinsei/hojo.html	都市整備局 防災まちづくり推進課 TEL 045-671-3595
ブロック塀等の解体・改善	ブロック塀等改善事業※3	地震によるブロック塀等の倒壊を防止し、歩行者の安全性を確保するため、道路等に面する高さ1m以上で倒壊の恐れのある危険なブロック塀等の解体、解体とセットで行う軽量フェンス等の新設工事に要する費用を補助します。 補助上限額：10m未満 30万円 10m～20m未満 40万円 20m以上 50万円 (解体・新設長さ、見積金額による補助額設定あり) https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/bosai/blockbei/blockbei.html	建築局建築防災課 TEL 045-671-2930

※1 その他要件があります。

※2 地震火災対策における重点対策地域(神奈川区、西区、中区、南区、磯子区の一部地域)および対策地域の一部(鶴見区、神奈川区、南区、磯子区、金沢区の一部地域)内の建築物に限る。

※3 ブロック塀等が狭あい道路に面する場合、上記に記載の補助制度ではなく、狭あい道路拡幅整備事業の協議対象となる可能性があります。

<空家の跡地活用>

内容	事業名	概要	申請先
空家・空地の活用	身近なまちの防災施設整備事業(防災広場整備)※4	老朽建築物を解体し、空地を地域コミュニティの場、かつ、まちの防災性を高める空間(防災広場)として整備する自治会町内会等に対し、解体工事費と広場整備費を補助します。 補助上限額：解体工事費 300万円(建物所有者) 広場整備費 150万円(自治会町内会等) また、防災広場の土地所有者は、土地を10年間無償で市に貸付することで、固定資産税が非課税となります。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/bosai/hojoshinsei/mijika/midika.html	都市整備局 防災まちづくり推進課 TEL045-671-3595

※4 地震火災対策における対象地域(鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、港北区、戸塚区、泉区のそれぞれ一部地域)内の建築物に限る。

■「横浜市版 すまいの終活ナビ」のご案内

空家等の解体をご検討中の方が無料で利用できる「横浜市版 すまいの終活ナビ※」をご案内しています。「解体費用」と解体後の「土地の売却価格」の概算額を、Web上で手軽に把握することができます。

※「横浜市版 すまいの終活ナビ」は、横浜市と株式会社クラッソーネが協定を締結し、市内に空家等を所有している方へ無償提供しています。(協定に関するお問い合わせ先 建築局建築指導課 TEL 045-671-4539)